

1 市の概要（H30年度）

人口	175,476人
保護率	0.71%

2 支援状況調査（H30年度）

新規相談受付件数人口10万人当 (件) 一月当たり	14.7
プラン作成件数人口10万人当 (件) 一月当たり	5.6
就労支援対象者数人口10万人当 (件) 一月当たり	1.4
就労・増収率(%)	48.3

4 事業実績（H30年度）

利用人数	就職者	事業継続 利用中	障害福祉 サービス等 へのつなぎ
18人	4人	4人	1人

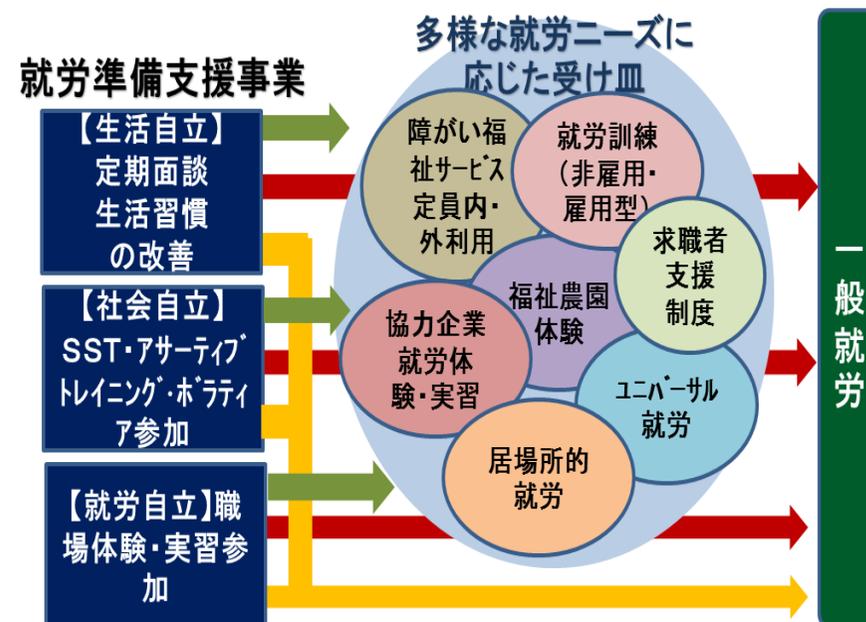
※市内の認定就労訓練事業所数7か所

3 実施方法について

実施方法	委託：佐倉市生活困窮者自立支援事業共同事業体（社会福祉法人佐倉市社会福祉協議会・社会福祉法人生活クラブ） 契約年数：2年 契約方式：プロポーザル
事業費	就労準備支援事業：約13,700千円（平成30年4月1日～令和2年3月31日）
理由（委託）	・共同事業体を構成する各法人の得意分野を生かし、既存の社会資源・ネットワークを活用することが事業実施に当たり効果的と考えられる。
課題・対応	・就労支援のプロセスにおいて、利用者の自己有用感を高めるには、実際の職場における就労体験を通じての自己実現の達成が求められることから、多様な就労ニーズに応じた受け皿を整備することが喫緊の課題であった。
事業概要	・就労準備支援員（いずれも就労支援員兼務）2名を配置。 ・働きたい方を早期に職場に繋げ、就労自立に向けた支援を実施する。（職場実践型）短期間で一般就労に就く見込みがある方には、早期に職場での訓練を通じて定着を図る。また、一般就労に就くまで時間がかかりそうな方には、就労訓練事業等につなぎ、伴走型の支援により一般就労を目指す。
その他特記事項	・市内の認定就労訓練事業所（7事業所）と連携することにより、支援対象者のペースに合わせた見学や実習、就労体験等の受け入れを実施。

5 事業実施のポイント

就労準備支援事業の委託先が自身の法人内の事業所等を認定訓練事業所とすることで多様な就労ニーズに応じた受け皿の開拓を推進。



6 取り組んで良かったこと

認定就労訓練事業所との連携した運営により、支援対象者のペースに合わせた見学や実習、就労体験等の受け入れを入り口とした認定就労訓練の実施が可能となる。